

貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	859,739,856	流動負債	716,802,693
現金及び預金	40,099,973	買掛金	173,717,701
預け金	512,793,868	短期借入金	54,000,000
売掛金	53,245,649	未払金	64,466,921
未収金	126,928,401	未払費用	327,736,282
未収収益	1,003,690	未払法人税等	32,617,784
商品	93,912,482	未払消費税	34,845,951
前払費用	5,477,408	預り金	25,068,054
立替金	751,391	賞与引当金	4,350,000
その他流動資産	25,526,994		
固定資産	332,849,193	固定負債	265,328,668
有形固定資産	225,708,023	長期借入金	246,000,000
建物	142,158,163	退職給付引当金	19,328,668
建物附属設備	59,392,402		
工具、器具及び備	24,157,458	負債計	982,131,361
無形固定資産	33,312,351		
電話加入権	192,802	(純資産の部)	
ソフトウェア	2,598,171	株主資本	210,457,688
店舗施設利用権	29,547,878	資本金	10,000,000
商標権	973,500	資本剰余金	98,000,000
投資その他の資産	73,828,819	その他資本剰余金	98,000,000
保証金	17,321,500	利益剰余金	102,457,688
長期前払費用	1,559,374	その他利益剰余金	102,457,688
繰延税金資産	38,177,089	繰越利益剰余金	102,457,688
その他投資	16,770,856		
		純資産計	210,457,688
資産合計	1,192,589,049	負債・純資産合計	1,192,589,049

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 売価還元原価法に基づく原価法(貸借対照表は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物 定額法

建物附属設備 定額法(2016年3月31日以前の取得については定率法)

工具、器具及び備品 定額法

無形固定資産 定額法

3. 引当金の計上の方法

①賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

②退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. 消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しております。

5. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

6. グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社は、当事業年度の期首から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。

これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。

また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式 200株